

農林水産業における IT利活用 ～ ITC ができること～

農業者の潜在的なITニーズを引き出すことが重要

— 農林水産省 —

IT化を目指す農家を、地元のITコーディネータがサポート

— ITC十勝、三浦農場 —

農家の意識を変革し、IT化にも積極的に取り組む

— 道の駅「どまんなか たぬま」 —

6次産業化の認定農家になるためにITCがサポート

— 力丸農園、埼玉県大里農林振興センター —



現在の「成長戦略」の中でも注目を集めている農林水産業、IT コーディネータとして、どのようなご支援ができるのでしょうか。今号の特集では、今後 IT 化が進むと思われる農業にスポットを当ててみました。

今号では特に「農業と IT」について、様々な目線の事例を取材させていただきました。

農林水産省様には国策目線でのお話し、農業の宝庫・帯広からは企業化・IT 化を目指す農家支援のお話し、道の駅・栃木県佐野市「どまんなか たぬま」からは近隣農家の意識改革と IT 化のお話し、6 次産業化認定を目指す埼玉県深谷市の農家を支援機関とともに IT コーディネータが支援したお話し、です。

外部の専門家としての IT コーディネータを効果的に活用された事例として、農林水産業に従事している方・支援している機関の方、すでに農林水産業を支援している IT コーディネータはもちろんですが、今後農林水産業支援を考えられている IT コーディネータの皆さまにも、たくさんのヒントがあると思います。

今回、IT コーディネータ協会として、農林水産業にスポットを当てた特集取材は初めてとなりました。日々の生活の中で大切な食に直結する農業ですが、知っているようで知らないこと、まったく知らなかったことが本当に多く、ぜひまた特集を組みたいテーマと感じています。

この特集記事が多くの皆さまの参考になっていただければ幸いです。

IT コーディネータ協会 事業促進部 山川 元博

農林水産業におけるIT利活用 ～ITCができること～

農業者の潜在的なITニーズを引き出すことが重要

ー農林水産省ー

今回は「農林水産業におけるIT利活用」というテーマで、農林水産省でITに関わる仕事をされている大臣官房の渡邊智之氏、食料産業局の都築伸幸氏、生産局の齊賀大昌氏にお話しをお聞きしました。熊本県で農業者の支援も行っているITコーディネータの中尾克代氏、ITコーディネータ協会の山川元博も加わり、座談会形式でお届けします（敬称略）。

6月に閣議決定された 新IT戦略に基づいた業務も

山川■まずは、今やられているお仕事の内容をお聞かせいただけますか？

都築■新事業創出課という部署にいますが、農業分野への新しい技術の導入と、知的財産を活用したブランド化、植物品種の保護・活用という大きく分けてこの3つがうちの課の業務となります。

2013年6月に閣議決定された新IT戦略「世界最先端IT国家創造宣言」の中に、初めて農業分野のITのことが特記されました。それに基づい

て農業者の匠の技をITを活用してデータ化し、そのデータを使って高度な農業を行い、同時に知的財産をうまく活用することによって周辺産業も一緒に新たなビジネスができるようにすることを大きな目標に考えています。

それからもう1つ。農産物の生産だけではなく、物流・商流においてもITを導入することによって農産物のバリューチェーンを構築し、それを消費者にうまく伝えることによって本来持っている付加価値をもっと高められるようにしたいと考えています。

この2つのことは、農林水産省でもしっかり支援していきたいと思っています。

齊賀■生産局というところは、まさに農業の生産現場を所管する部署です。品目ごとには例えば穀物課・園芸作物課・畜産部だったり、ものを持っている所管課はかなりあるのですが、技術という横串で農業を見ている課というのはなくて、それが我々の技術普及課ということになります。

高齢化が進む一方、新規就農を引き受けていかなければいけないという中で、どうやって技術を継承していくかというのが喫緊の課題になります。それも長い時間をかけるのではなく、スピードアップして実現する必要があります。その分野でITを活用できるのではないかという発想の元で、今回のIT戦略にも参画するような事業を提案させていただいています。

また、2013年末より「スマート農業」の研究会を立ちあげ、さらに省力化を目指すロボット技術の活用なども検討しています。

渡邊■私の部署は省内向けと省外向けの仕事に分かれています。農林水産省では情報インフラを持っていますので、省内の仕事としてはそのインフラをサポートすることになります。その他としては各部署がさまざまなシステムを持っていますので、そのIT予算や仕様書の相談も行っています。省外に対しては、新IT戦略等の窓口の役割をしています。これらに関連する他省庁からの業務依頼を、都築さんや齊賀さんなどの



大臣官房 統計部 管理課 情報室 係長
渡邊智之氏



食料産業局 新事業創出課 課長補佐
都築伸幸氏



生産局 技術普及課 課長補佐
齊賀大昌氏

部署に対応をお願いするのが私の部署の役割です。

同時に、農業分野でのITの普及率の調査など、統計・調査の仕事もしています。例えば、日本全国のIT活用の先進事例を実際に見にいき、それをレポートにしてホームページに掲載しています。同じことで困っている農業者が、このレポートを参考にして解決策を見つけられるようになればと考えています。

課題を把握するには「GAP」は有効

中尾■昨年のNHKの番組で、先進技術を使ったオランダの大規模な農業が紹介され、農業とITというそのようなイメージを持たれる方も多いと思うのですが、農林水産省のほうでは、農業とITというどのようなイメージをお持ちになっているのでしょうか？

都築■渡邊さんのところで行ったITの普及率の調査の中で、ITを活用していると答えた人でも、スマートフォンで天気予報を確認しているくらいの人が多いのです。ITの活用に対する考え方は、農業者によってずいぶんと違うと思います。

ITというのはデータ蓄積の容易さ検索のしやすさ、即時性などいろんなメリットがあると思うのです

が、そのメリットを分かりやすく農業者に訴えることができれば一気に普及していくと思います。

中尾■農業の大規模化にはやはりITの導入は効果がありますか？

渡邊■地域によってITに求めているものも違っており、北海道の方たちの話を聞くと、一番に求めているものは効率化なのです。それ以外の地域では、どちらかという生産物の価値向上やマーケティングに興味がある人が多いのです。

中尾■「GAP」(Good Agricultural Practice、農業生産工程管理)が注目を集めています。昔から農作物の生産工程に関してはメモ書きなどで残しているところもあるのですが、それがきちんとした形で記帳・記録化がされていないところが現状だと思います。

齊賀■私は以前GAPの担当だったのですが、まさにその通りだと思います。農業者の方々にとっては記録を残すことは面倒なことなのです。ですから、それをITによって軽減できればいいですね。

渡邊■IT化するには、体制づくり、フローづくりをしないといけないのですが、IT化の良いところは、導入を検討することによって、それだけでかなり効果が出る場所なのです。GAPも同じで、自分たちの中で体制づくり、フローづくりをしないといけない。ですから、GAPを入れている農業者や検討している農業者に、IT化を勧めるほうがすんなりと入りやすいと思います。今は十人十色である農業者にIT導入をして非常に苦しんでいる状況だと思います。

中尾■課題は何なのかを自分で把握してもらうためには、GAPを入れるのは非常にいいと思いますね。それから、ITコーディネータは個人事業主や中小企業をよく支援しますが、現状把握ができていなかったり、自社の強みに気づいてないところが

多いです。それは、農業者でも同じです。農業者は、それぞれに味や、品質、栽培法などの強みをもっていますが、それが把握できていない。データとして見えるという意味ではITはいいですね。

渡邊■例えば、地域の農業者が200人いるところでは、そこで誰が一番で誰がビリだというのは全然分からないというのが現状です。それが個人の名前を秘匿した状態で、自分が今のポジションにいるのかが分かり、10位上げれば年収がこれだけ変わるっていうのが目に見えれば、きっと頑張れると思うのです。だから、でき上がった農産物のクオリティが定量的に示せて、それにより農業者個々の順位やスキルが分かるようなITシステムがあれば、頑張る人も出てくるのではないかなと思いますね。

やりたいことにマッチするシステムをうまく探せない

都築■ITコーディネータさんって、ITの専門家であると同時にそういう経営診断もできないとダメなのですね。

山川■「失われた10年」と言われていた頃に、経営者が欲しいシステムとベンダーが提供できるシステムっていうのにかなり差があって、でき上がってみると思っていたものと違うという状況が多々あったのです。今でも少し聞く話ですが、そのギャップを埋める人材が必要だということで、約13年前にITコーディネータ制度ができたのです。

渡邊■現在農業ITを活用されている方たちも、ITシステムにお金を出しているというよりはそれに付いてくる人にお金を出していると思うのです。要するに、その人が色々面倒を見てくれ、体制づくりやフローも考えてくれる。その人たちがいなくなると、システムも回らなくなると思うのです。



ITコーディネータ 中尾克代氏

山川■農業者と中小企業は違うのかなというイメージがあるのですが？
中尾■大きく違うのは、農業者は圧倒的に現場にすることが多いということです。私の知人に若い農業者が結構いるのですが、じっと事務所に座ってパソコンをさわっていると親が文句を言うそうです。それがIT化を阻止しているのではないかと。農作業をしているほうが大事という文化があるようなのです。

ですから、スマートフォンやタブレットなどのモバイルが登場し、現場でいろいろと入力や参照ができるようになったことで、IT化が加速していくのではないかと考えています。
渡邊■自分のことはあまり人に言いたくはないが、人のことはすごく知りたいというのもあるようですね。異業種の方々はオープンにすることが付加価値だと分かっているのですが、オープンにすること自体に価値を見出していない方が多いように思います。

ITに関しても現状は、5%の人たちが頑張っていて、そこが成功したら残りの95%の人たちもやってみようかというスタンスなのかなと。

また、いま自分のやりたいことにマッチするシステムがどれなのかよ

く分からない、探せない状況もあります。そんなときにアドバイスをしてくれる人もなかなかいない。たまたま知り合った人をお願いするケースが多く、それが自分の使いたかったシステムと全然違っていていることになってしまうのです。

山川■農業者の方って家族経営でやっている人が多くて、労務管理もしっかりやっていないところがほとんどだと思うのですが、先日取材した北海道のある農業者では、スマホを使い労務管理を行っていて驚きました。

渡邊■労務管理や在庫管理は非常に大それたことに思われるのですが、それをやることによって作物に適切な価格を付けることができるのです。農薬、肥料なんかは使用期限があります。農薬はある日突然使えなくなるケースもあります。そういうのもちゃんとITで管理していけばとても便利だと思います。例えば、この農薬は3回まで散布できるが、4回目は散布できないということを散布する前に警告してくれるようなシステムだとか。

あと、例えば売価に対して肥料や農薬がどれくらいかかっているのがすぐに分かれば、それらを別のもの

に変えたりするという経営判断もできる。それがITで実現できればいいですね。

携帯電話のように ITが身近なものになればいい

山川■ITを使う方というのは若い農業者が多いのでしょうか？

渡邊■2通りあります。若い人は親父のような農業をやりたいくない、変えてやるのだという意識で取り入れていて、一方、年配で取り入れる方は子供にちゃんと継がせてあげたくて、頭の中のことをデータ化してしっかりと残しておきたいとITを活用しているのです。

齊賀■どちらにしろ目的意識がしっかりしていればITに行きつくので、別に老若男女は問われないと思いますね。

中尾■ハウス栽培をしている農業者から質問が多いのは、どんな農業用のシステムがあるかということです。ハウスというのは露地栽培に比べてシステムで制御や効率化をしやすいからでしょう。私の周りではこのようなニーズは多いので、行政も有用な情報を流せるようになればいいと感じています。

齊賀■農業にITってそんなに難しい話じゃないと思うのです。目的意識は小さくても構わなくて、ニーズがあってそれに対するソリューションを出してあげれば、すぐに入っていくように思います。ニーズは本当に多いと思います。それをうまく引き出してあげることが重要だと思います。

山川■ITというのは情報共有だとよく言われますけれど、使う人・使わない人が出てきて、それによって年取に差が出てきたりするケースもあります。IT化が進んでいってもいいのでしょうか？ 農業も競争になっていくのでしょうか？





都築■一人ひとりの農業者は、よりいいものを作りたいという思いはあるはず。ただ、皆さんいくらお金が入って来るかということには敏感ですが、いくら投資しているかというのがいまいちだったりするので。コスト意識を持って収益を最大化するという観点で考えると、ITの投資というのも、コストとしてちゃんと考えていただけるのではないかと思います。

中尾■携帯電話のように、あまりITを使っているという意識がなくて、自然に使っているようなものになればいいですね。例えばトラクターなんかには、最初からITが搭載されて必要なデータが取得するのが当たり前のような感じでしょうか。

渡邊■そうですね。農業者の方は、ITを導入すればものすごく楽になって儲かるというイメージが強いと思うのです。でも、実際ITベンダーにやらされることって、毎日作業日誌を付けてくださいとか、ITを入ると面倒くさくなるのではないかとされているのが現状なのです。そのギャップが埋まっていないのです。

確かに携帯電話のように、持っていないと時代に乗り遅れているなど

思えるように、農林水産分野におけるITも身近なものとして浸透してほしいと思います。

齊賀■中尾さんがおっしゃった現状と課題を明確にしないと対策が打てないというのはまさにその通りで、現状も課題も把握しきれない中で、農業者の皆さんが今の農業現場を支えているのです。

中尾■確か農林水産省の経営局からでている「新たな農業経営指標」はインターネット経由で自己チェックができます。一度入力してほしいですね。そうすれば自分の課題がみつかると思います。

26年度は新IT戦略を受けた初めての予算、効果的に活用して欲しい

山川■どこから、どんな情報を得たらいいいのか分からない農業者さんも多いと思うので、ITコーディネータ協会もしっかりと情報発信をしていきたいと思っています。

最後に、新しい動きや施策がありましたらお聞きしたいのですが？

齊賀■GAPの流れになるのですが、記帳の手間というがあるので、それをトラクターやコンバインなんかで自動で情報を取得できるようにしましょうという動きがあります。まずは収量・品質を自動で取得して、

次年度の営農に生かすというような収量コンバインみたいなものが先行して出ていくことになると思います。

都築■農業者の方はITを使うのはハードルが高いけど、新しい機械を使うのは好きというところがありますからね。

山川■農業者の皆さんが興味を持っているものにITが入っていくのですね。そういう機械を購入するにあたって、補助金などは出たりするのですか？

齊賀■農業機械に関しては、リース契約の場合に補助は出ています。

渡邊■予算関連では、新IT戦略を受けて初めて平成26年度に予算がつきます。そのIT関連予算というのは、農林水産省としては今までにない額がついています。これをうまく活用していきたいですね。

ただ、仕様書をしっかりと読み解いておかないと、これでITを入れていいのかどうかは一般の人は分かりづらいと思います。私のところではIT関連の予算に関しては一覧表にしてすぐに送れるようにはしていますので、ぜひ利用していただきたいですね。

齊賀■同じことの繰り返しになりますが、現場のニーズって潜在的にはあると思うのです。ITの専門家がうまくそのニーズを引き出していただければ、ソリューションもすぐに見つかると思います。

それが敷居が高いのであれば、我々の補助事業を活用してもらえればいいし、みんなで農業者の困っているところを解決してあげられればいいと思います。

そのニーズの引き出しというところで、ぜひITコーディネータの方々にもご協力いただければと思います。

ITコーディネータ

アイティ経営研究所 中尾克代

<http://www.itbizlab.jp/>

農林水産業におけるIT利活用 ～ITCができること～

IT化を目指す農家を、地元のITコーディネータがサポート

－ITC十勝、三浦農場－

農業従事者などを集めて 農業をテーマに開催

北海道十勝地方は、食料自給率が約1100%に及ぶ、我が国有数の食料生産基地である。その拠点都市として人口約17万人の帯広市がある。

「IT経営カンファレンス」は昨年度に引き続き、平成25年度も全国6カ所で開催されたが、今回はこの帯広市でも2月4日に「北海道IT経営カンファレンスin 帯広」として開かれた。

カンファレンスのテーマは「ITを通して覗く十勝の未来、農業の未来」。北海道経済産業局や北海道十勝総合振興局、十勝毎日新聞社、帯広信用金庫などの後援を得て、農業を中心テーマにおき、IT利活用の実践事例などを紹介した。カンファレンス当日は、地元の中小企業の経営者や農業従事者など78名の来場者があり、会場はほぼ満席になった。

ITC北海道の支部として ITC十勝が誕生

今回のカンファレンスの主催者は、ITC十勝と北海道ITコーディネータ協議会（ITC北海道）。

ITC十勝はITC北海道の支部として発足した届出組織だ。ITC北海道の阿部裕樹会長は、「北海道は広くて札幌だけではカバーしきれない。支部があったほうがいい」と支部の必要性を語る。現在は帯広のほか、釧路、函館にも支部が誕生している。

もともと帯広市にはITコーディネータはいなかったが、2008年に高田聡史氏がこの地へ戻り、その後、佐藤賢一氏、睦好正治氏も活動を開始した。3人になったこと、そしてITC北海道の前会長である赤羽幸雄氏のアドバイスなどもあり、2012年10月にITC十勝という届出組織が誕生。発足後に城宝孝志氏も加わり、現在は4人の体制となっている。すべて独立系のITコーディネータというのもユニークな点だ。

ITC十勝では、中小企業の経営者を対象にした無料の相談会を定期的に開催するなど、帯広市を中心とする十勝地方の経済を、ITの利活用で下支えすることを活動の目標としている。

佐藤氏は「十勝圏の人口は30～40万人。日本にはそのような都市圏

は多いので、ITC十勝が参考になるようなローカルモデルを作っていきたい」と地方ならではの事例を増やしていきたいと語り、また睦好氏は「ITC十勝という存在をいろいろな人、とくに支援機関に知ってもらい活用していただきたい。そして、地元でITコーディネータを育てたい。企業内のITコーディネータも出てほしい」とITコーディネータの知名度を上げたいと語る。

十勝地方は日本の食糧基地。農業は重要な分野であるが、IT化はまだまだ発展途上。ITC十勝の代表である高田氏は「先進的な活動をしている農家もいるので、まずはその人たちをうまく巻き込みたい。それには、事例紹介とフィードバックやフォローがポイントになる」と語る。今後は支援機関と連携して取り組んでいくことも重要だという。

ITC北海道の阿部会長も「帯広は農業の宝庫であり、農業は今後IT化が進む分野。ITC十勝は農業従事者の支援を積極的に行ってほしい。足りないところは107名いるITC北海道がバックアップする」と、ITC十勝の活動に期待を寄せている。



2月4日に開催された「北海道IT経営カンファレンスin 帯広」



（前列左より）ITC十勝 代表 高田聡史氏、ITC北海道 会長 阿部裕樹氏（後列左より）ITC十勝 睦好正治氏、同 佐藤賢一氏



三浦農場 代表 三浦尚史氏(写真右)と
ITC十勝 城宝孝志氏

企業化とIT化を目指す 先進の農場主

今回のカンファレンスでは、農業従事者の事例も紹介された。

「三浦農場」は帯広市に隣接する音更町にある農場。面積は99ヘクタールを誇り、小麦、馬鈴薯、ビート、豆類などを作っている。

三浦尚史氏は三代目の農場主。北海道大学を卒業し、帯広市の農機具メーカーに勤めていた三浦氏は、13年前にこの農場を引き継ぐにあたって、IT化をはじめとする農場の近代化に着手した。

まず取り組んだのが農場の“企業化”だった。三浦氏は一般企業で働いていた経験から、農家の企業化の必要性を痛感していた。家族だけでやっていく農業から、外部雇用や人材派遣を利用し、まさに1つの企業として農場を経営するという考えだ。

まずはきちんとしたマニュアルを作り、農場を効率よく組織的に運営

していくことから始めた。例えば、農薬の在庫管理や農機具の整理、そして経理の作業など、誰でもやれるようなことからマニュアル化した。このマニュアルがあれば、新しく従業員を雇ったときも仕事の内容がすぐ分かるし、将来農業を目指したいと思っている人のためにも、農業の作業を数値化する必要があると三浦氏は考えた。

さらに一般企業と同じ労務管理の考え方も導入し、タイムカードではなく携帯電話を使って勤怠管理ができる独自の労務管理システムも作った。

この三浦氏の独自の考えは、農作業の効率化にも反映されている。その最初の試みは、除草する機械にカメラを取り付けたことから始まる。この機械の操作には正確な運転技術が要求されるが、カメラを付けるだけでその操作がものすごく簡単になった。農作業自体に経験のない人でも、短期間で操作できるようになったのだ。

三浦氏は“誰でもできる”を柱に、その後もいろいろなアイデアを出していった。中でも無人でトラクターを操作するシステムには、マスコミをはじめとして農機具メーカーなどからも大きな注目を集めている。

これは2台1組のトラクターで行うシステム。1台は無人のロボットトラクターで、それをもう1台のトラクターに乗った人間が遠隔操作をする。トラクターの運転だけでなく、作業スピードの調整、緊急停止などが可能だ。このシステムはGPSの技術を活用し、北海道大学の研究室と共に開発した。

ITCの協力のもと 日本独自の農業を目指す

ITC十勝の城宝氏は、三浦氏とは高校の同級生という関係。今回のカ

ンファレンスでは、農業のIT化の先進的な事例として三浦氏に講演を依頼した。同時に城宝氏は三浦氏から、次のステップである「農業クラウド」についての相談も受けている。

「三浦さんの考えは一歩先を行っています。例えば企業化の話ですが、初心者でも農作業ができるようにしたり、第三者的に見て何をやっているのかが分かる仕組みを作るのはすごく重要なことだと思います」

今後も目標に向かってがんばる三浦氏を、積極的にサポートしていきたいという。

三浦氏は農業のIT化、そして企業化は今後ますます重要になっていくと考えている。

「時代の流れで、農業という産業もIT化されていくと思います。さらに親方一人という農業から、従業員一丸となって取り組むスタイルの農家へ変わっていくはずだ。

それから日本独自の技術の発展も重要です。外国には一度に大量の肥料をばら撒くような荒い農業機械もあるのですが、それだったらGPSの技術を活用し少人数でやるほうが費用対効果は高い。新しい技術をどんどん取り入れて、日本の独自の農業のやり方で、日本ならではの価値のある農産物を作れば、TPPの影響に負けず生き残れるはずだ」

三浦氏は自分が作ったシステムやサービスを、他の農家にも広めたいと語る。三浦氏のような農場主が多く登場すれば、農業のIT化は一気に進みそうだ。

〈組織概要〉

ITC十勝

北海道帯広市帯広市西2条南10丁目10番地 かじのビル3階

<http://www.facebook.com/ITC.Tokachi>

設立：2012年10月

〈農場概要〉

三浦農場

北海道河東郡音更町東和東1線18番地

<http://miura-farm.com/>



ITC十勝誕生のきっかけを作った赤羽幸雄、前ITC北海道会長

農林水産業におけるIT利活用 ～ITCができること～

農家の意識を変革し、IT化にも積極的に取り組む

―道の駅「どまんなか たぬま」―

交通の便が良くない場所に
2001年オープン

最近では全国どこでも見かけるようになった「道の駅」(みちのえき)は、国土交通省により登録された休憩施設と地域振興施設が一体となった道路施設のことを指す。

1993年4月に旧建設省と地方自治体の協力で全国で103カ所の道の駅が登録されたが、以後その登録数は伸び続け、2013年3月には1000カ所を超えるまでになった。

栃木県佐野市にある「どまんなか たぬま」は、2001年11月に栃木県内9番目の道の駅としてオープンした。現在は車で約3分のところに北関東自動車道佐野田沼ICができ交通の便も良くなったが、オープン当初の立地条件は決していいものではなかった。

代表取締役社長である篠原敏秀氏がここに赴任してきたのは2000年6月のこと。すでに田沼沼(現佐野市)が栃木県に道の駅整備要望書を提出し、用地の取得も済んでいたころ

だった。

民間主導で音頭取り
直営のレストランも開設

東武百貨店出身という篠原氏は、まずは行政主導ではなく民間主導で道の駅の設立を進めたいと考えた。

「行政のルールは、あれはダメだ、こうして欲しいと規制が多すぎる。そういう両手両足を縛られた状況では結果が出ないので、民間主導でやらせてくれとお願いしました」

さらに篠原氏は、施設に入る店の選定に独自の考えで臨んだ。

通常、このような施設には、レストランや売店などに全国展開をしているようなテナントを入れるところが多い。しかし、立地条件が厳しいこともあり、なかなか魅力的なテナントを呼ぶことができなかった。そこで篠原氏は、逆転の発想でこの窮地を乗り越えた。

「こういう小さい施設で責任者の考えを浸透させるには、自前じゃないとダメだと思った。ですから、かなり苦労しましたが、レストランも

独自の色を出した中華レストランを作ったのです」

「どまんなか たぬま」にある中華レストラン「花と華」は、地元産の野菜を食材として使うなどオリジナル色を出し、休日は長い行列ができる人気店になった。

さらに、地元の農産物を直販する「朝採り館」も高い人気を誇っている。ここでは現在、約160件の地元の農家と契約し、生産者が作った野菜などを朝に持ち込んでもらい、それを委託販売している。

当初は近くのエリアの中で育てた野菜を限定販売していたが、それだけでは購入できる商品がかたよってしまう。客の要望もあり他のエリアからの仕入も行うようにし、野菜に関しては年中豊富に揃う店にした。ただ、地元産以外の農産物の売り上げは全体の3割に抑え、スーパーや専門店などとの差別化を図っている。

この「どまんなか たぬま」の利用者数は年々増加し、2002年度の年間入場者数約82万人が2012年度には約180万人にまで伸びた。売上の方も右肩上がりに伸び、2012年度は15億4千万円を記録。2013年度は17億円を目標にしているという。

また施設も年々充実し、2012年4月には無料で利用できる田沼温泉を使用した「足湯」もオープンし人気を集めている。

ITコーディネータによる
IT診断を受け、IT化が加速

この「どまんなか たぬま」では、2004年にIT経営成熟度診断を受けている。このIT診断は、より多くの企業が経営に役立つ情報化を実行することによって企業競争力をより高められるように、経済産業省と情



株式会社どまんなかたぬま 代表取締役社長 篠原敏秀氏(写真右)と
ITコーディネータの山田義治氏



人気中華レストラン「花と華」は直営店



新鮮な野菜が並ぶ農産物直売所「朝採り館」

報処理振興事業協会（IPA）が1999年6月から始めた「戦略的情報化投資活性化支援事業」（ITSSP事業）の一環として行われた。

IT診断を行ったのは、ITコーディネータの山田義治氏だ。

山田氏はITSSP事業を使った支援を考えていく中で、「農業とIT」というテーマで情報化計画の策定などを模索していた。そんなときに、栃木県農業振興公社からこの「どまんなかたぬま」を紹介された。

「最初に紹介されたときは、田沼町でどうやって道の駅が成り立つのか不思議に思った、というのが率直な印象です」

篠原氏はIT診断の実施を快く受け入れた。しかし、「どまんなかたぬま」ではオープンの時点でPOSレジを導入するなど、ひと通りのITの設備は整っていた。

そこで山田氏は、今後の道の駅のあるべき方向を探るために、来場者がどこから来ているのか、また生産

者はどのようなことを望んでいるかなどの調査をインタビューを交えて行った。その調査結果を元に、例えば品切れの情報をメールで生産者へ送るシステムなどを提案した。

農家との情報共有は篠原氏も考えている課題だった。しかし篠原氏は、その前に農家の意識を変えることから着手した。例えばバーコードのシールを、自分たちで商品に貼ってもらうように指導したのもその1つだ

「農家の人たちの中には道の駅で売ることが初めての方も多かったので、最初は少し戸惑っていたと思います。しかし、これはビジネスです。うちの取引先としてしっか

りと自覚をもってやっていただるように、意識面を含めて具体的にアドバイスしました」

品切れがないように 売上情報をメールで配信

同時にIT化も徐々に進めていった。当初は商品の品切れ情報はスタッフが農家に1件1件電話していたが、山田氏が提案したようなメール配信で情報を伝えるシステムへ変えていった。現在では1時間に1回、最新の売上情報をメールで届けている。

オープン当初は、朝に農作物を届ければそれでその日の仕事は終わり。売り切れになっていても補充されることはなかったが、現在は100個収めた野菜のうち半分が売れたという情報が生産者に届けば、追加で50個納品しようという意識に変わっていった。今では100件以上の農家がこのメール配信のサービスを利用している。

「品切れになり農家の方が商品を

持ってこない状態が続いた場合、客の満足度を下げることになる。そうすると客はだんだん離れていく。それは地産地消ではなくなるし、道の駅の売り上げは上がっても、農家に売り上げが還元されないケースも出てくる。そんな中で、ここは地元と好循環で回り、いい関係を保っていると思います」（山田氏）

2011年10月に公式HP、同11月には公式WEBストア（ネット通販サイト）を立ち上げた。篠原氏は「近い将来、ITを制したものが小売を制する時代が来るとしています。リアル店舗がなくネット販売だけをしているところが多い状況の中で、うちにはリアル店舗がある。店舗があることを強みにして、ネット時代にどう取り組んでいくか。それにもチャレンジしていきたい」と語る。

「地域の中で核になる道の駅という施設があって、そこがしっかり運営されているからこそ農家の方たちもIT化しやすい。そういう意味ではここがITで先手先手を打って、それにつられて農家もどんどんIT化が進んでいく。農家がITで元気になっていくという、とてもいいモデルだと思います」（山田氏）

最後に篠原氏に山田氏の仕事ぶりについて聞いてみた。

「山田さんは、ITコーディネータとしてきちっと仕事をしているという印象を受けました。これからの時代はITをどうやって我々の中に取り込んで、そしてビジネスにつなげていくかが重要になります。ITコーディネータには期待しています」

〈法人概要〉

株式会社どまんなかたぬま
栃木県佐野市吉水町366-2
<http://domannaka.co.jp/>
設立：2003年10月

ITコーディネータ

株式会社ユーキャン 山田義治
<http://www.ucan-ltd.co.jp/>

農林水産業におけるIT利活用 ～ITCができること～

6次産業化の認定農家になるためにITCがサポート

—力丸農園、埼玉県大里農林振興センター—

ねぎで有名な深谷市で
糖度が高いごぼうで勝負

埼玉県深谷市といえば、この周辺で作られる「深谷ねぎ」が全国的に有名だ。深谷ねぎは、白根の部分が柔らかく、鍋物や焼きねぎなどに欠かせない高品質な食材として人気が高い。そして、深谷市はねぎだけでなく、チューリップ、ユリなどの全国有数の産地でもあり、ほかにも首都圏向けにブロッコリーやトウモロコシも多く作られている。

この深谷市でごぼう農園を営んでいるのが「力丸農園」だ。深谷ねぎも作っているが、最近のごぼうのほうに特に力を入れている。力丸農園は利根川の河川敷の肥沃な沖積土地帯にあり、この一帯は昔からごぼう作りが盛んだ。

力丸農園で収穫されるごぼうは、「ごぼうだもの」という商品名で近隣の直売所やスーパーで販売されている。このごぼうの大きな特徴は、糖度が高いこと。そして、中が真っ白でさくとした食感があり風味が豊か。一般のごぼうとはまったく違う質の高いものだ。

この「ごぼうだもの」の人気は高

く、近隣のほかには埼玉県、群馬県の一部の道の駅や、ごく少数の飲食店に出荷している程度で、なかなか手に入らない。

さらに、代表の力丸敦夫氏がいるブログで徐々に評判が広まり、全国に熱心な「ごぼうだもの」ファンができていくくらいだ。

加工や流通のために
6次産業化の認定申請を

力丸氏は2012年に6次産業化の認定申請を行った。6次産業とは、農業や水産業などの第1次産業に携わる農家などが、食品加工や流通販売にも業務展開していく経営形態を表す言葉。例としては自ら生産した農産物を使った加工品の製造、消費者への直接販売、レストランの経営などが挙げられる。

農林水産省では、雇用と所得を確保し、若者や子供も集落に定住できる社会を構築するため、農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するなど、農山漁村の6次産業化を推進している。そして、6次産業化・地産地消法に基づく「総合化事業計画」及び「研究開発・成果利用事業

計画」の申請を受け付けており、認定されれば新商品開発、販路開拓等に対する補助金の支給や融資面での優遇などが受けられる。

力丸農園はごぼうを原料とした加工品「ごぼう茶だもの」というお茶の製造販売を2012年から始めていた。そして、ごぼう加工品のアイテム増強に向けて6次産業化の法認定を申請し、2013年2月に認定を取得した。「認定農家になれば、ごぼう茶の販路も広がるのではと思い申請したのです」（力丸氏）

ごぼうは出荷するにあたっては、破棄してしまう部分がある。それをお茶にしないかという話がある加工業者から持ちかけられたのが、ごぼうの加工品に手を出そうとしたきっかけだった。

「ごぼう茶だもの」の特徴は、一般的なごぼう茶の糖度が10～12度に対して、平均で21度を誇る点。さらに原料には自家産のごぼうだけを使用。天日乾燥をして飲みやすさを追求した焙煎も大きなポイントだ。

申請に当たって力丸氏は「埼玉6次産業化サポートセンター」に相談をした。このセンターは、平成23年度関東農政局6次産業総合推進委託事業における埼玉担当の支援事業体であり、6次産業化をめざす農家をサポートする窓口になっていた（現在は埼玉県下8農林振興センターに窓口が設置されている）。

ITCの力を借りて
念願の認定農家へ

力丸氏はここで、総合化事業計画の策定に詳しいプランナーとしてITコーディネータの内田紀郎氏を紹介された。

「総合化事業計画を作るにあたっ



力丸農園 代表 力丸敦夫氏



ITコーディネータ 内田紀郎氏



利根川の河川敷に広がる力丸農園

ては、販路開拓、マーケティング部分を中心にしました。さらに、力丸さんには販路拡大のためにも、少しずつITを導入することを勧めました」(内田氏)

力丸氏はまずはブログを開設し、パソコンを常に使う環境を作ることから始めた。ブログは1年以上続き、次はフェイスブックで農園のページを作りたいという。簡単なものから、無理なく少しずつやっていくというのが力丸氏のスタイルだ。

力丸氏は内田氏の仕事ぶりを高く評価している。

「めちゃめちゃいいチームでしたよ。あのチームに支えられたので認定が取れたんですよ。6次産業化に関してはまったく知識がなかったのを一から教えていただきました。そして、農業の現場をよく分かっている方々で、まずは農作業があって、それが核になったうえでの6次産業化。そこを考慮していろいろと手助けしていただきました」

認定されたことで「ごぼうだもの」

という商標も取れた。今後はごぼうチップやごぼうチョコなど、「ごぼうだもの」ブランドのシリーズ化も検討していくという。

「フェイスブックの次は公式ホームページも作っていきたいですね。「ごぼうだもの」のごぼうは、この界限じゃなければ買えない超ローカルブランドのものにしたいんです。でも加工

品はどこでも買えるようにしたい。その情報発信を、食欲に行っていきたいです」(力丸氏)

6次化を目指す農家へ IT化などの情報を提供

力丸農園の力丸氏が“チーム”と表現していた一人が、埼玉県大里農林振興センターで6次産業支援を担当している普及指導員 丸岡広美氏だ。農林振興センターは埼玉県の農業、林業等を振興するため、農林部の総合的地域機関として県内8か所に設置されている。大里農林振興センターは熊谷市、深谷市、寄居町の2市1町が管轄になる。

「私も普及指導員は、直接農業者に接して、農業生産方式の合理化や農業経営の改善等の科学的技術及び知識の普及を図っています。埼玉県では普及指導員が、6次産業化を目指す農業者の方々に、国の「総合化事業計画」に関する申請・認定後の支援はもとより、全般的な相談に対応しています」(丸岡氏)

6次産業化をしたいと思っている農家は、自分の商品を世の中に広めたいと考えている人が多いので、できるだけ多くITに関する情報の提供を行っている。例えば、ネット販売以外にも、タイムリーな話題で農園のファンを増やすには、フェイスブックやツイッ

ターなどのSNSで情報を発信することも有効だと丸岡氏は考えている。

「6次産業化を進める中でITはとても重要だと思います。すでに取り組んでる方もいますが、これから取り組もうとしている方には、役に立つITの情報は積極的に提供していきたいと思います」

丸岡氏は、一緒に力丸農園を支援した内田氏がITコーディネータだということを、今回初めて知ったという。

「私が内田さんとお付き合いしているのは、ITコーディネータというよりはサポートセンターの6次産業化プランナーという立場だったからです。もっとITコーディネータという資格をPRしていただいて、こういう仕事をしていて、こういう専門職ですと広めていただきたいですね」

丸岡氏は内田氏の仕事ぶりに対しては、「農業者に寄りそって、必要な情報をタイムリーに流していただいているので、いつも感謝しています」と語る。

内田氏もITコーディネータのスキルを生かして、今後も農業を応援していきたいという。「支援する目的は、すべての農業者の収入を増やすこと。工夫すれば100円のものでも1000円で売れるのです。そのようなアドバイスをして、農業者を元気にしていきたいですね」

〈農場概要〉

力丸農園
埼玉県深谷市前小屋44
<http://ameblo.jp/goboudamono/> (ブログ)

〈組織概要〉

埼玉県大里農林振興センター
埼玉県熊谷市久保島1373-1
<http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/k15/>

ITコーディネータ

さいたま IT 経営支援 LLP 内田紀郎
<http://www.saitama-itkeiei.jp/>



埼玉県大里農林振興センター 農業支援部 新規就農・法人化担当 担当課長 丸岡広美氏